

2021年5月31日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 2020年度決算のお知らせ

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都渋谷区）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ **基礎利益： 266 億円**
- ・ **当期純利益： 166 億円**
- ・ **ソルベンシー・マージン比率： 803.5%**

2020年度においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は266億円、当期純利益は166億円となりました。2020年度末におけるソルベンシー・マージン比率は803.5%となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループは、欧州および日本を主な拠点とし、20カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 2020 年度末保障機能別保有契約高	4
3. 2020 年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2020 年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表.....	13
6. 損益計算書.....	20
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	22
8. 株主資本等変動計算書.....	23
9. 債務者区分による債権の状況.....	25
10. リスク管理債権の状況.....	25
11. ソルベンシー・マージン比率.....	26
12. 2020 年度特別勘定の状況	27

2020 年度決算のお知らせ

2021 年 5 月 31 日
エヌエヌ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度末				2020 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	471	96.4	111,921	93.4	492	104.4	108,211	96.7
個 人 年 金 保 険	32	74.5	2,448	74.8	28	88.4	2,586	105.6
小 計	504	94.6	114,369	92.9	521	103.4	110,797	96.9
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度						2020 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	39	50.6	7,010	39.0	7,010	-	74	187.8	9,459	134.9	9,459	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	39	50.6	7,010	39.0	7,010	-	74	187.8	9,459	134.9	9,459	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	469,310	91.9	449,155	95.7
個 人 年 金 保 険	26,255	81.1	20,927	79.7
合 計	495,566	91.3	470,083	94.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	338,663	91.8	312,107	92.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	20,808	16.0	38,467	184.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	20,808	16.0	38,467	184.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,656	10.5	14,409	123.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	497,489	92.4	481,414	96.8
資 産 運 用 収 益	21,951	96.7	84,169	383.4
保 險 金 等 支 払 金	437,725	70.2	407,956	93.2
資 産 運 用 費 用	17,391	239.1	4,091	23.5
経 常 利 益	29,104	187.7	24,088	82.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,501,441	100.3	2,602,598	104.0

2. 2020 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	456	108,211	-	-	-	-	456	108,211
	災害死亡	7	41,261	13	134	-	-	21	41,396
	その他の条件付死亡	161	17,256	-	-	-	-	161	17,256
生存保障		28	1,441	28	2,586	-	-	57	4,027
入院保障	災害入院	21	1	-	-	-	-	21	1
	疾病入院	18	1	-	-	-	-	18	1
	その他の条件付入院	107	21	-	-	-	-	107	21
障害保障		145	-	-	-	-	-	145	-
手術保障		117	-	-	-	-	-	117	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2020 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

① 運用環境

2020年度の日本経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から大きな落ち込みを見せましたが、年度末に向けて緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。国内経済は、財政・金融政策による支援の下、経済活動の再開と共に持ち直し傾向にあります。個人消費は度重なる感染再拡大と活動自粛の影響により、飲食・宿泊等のサービス消費を中心に低調でした。一方、海外経済が復調するなか、企業による輸出・生産は増加傾向が続いており、設備投資も持ち直しの動きとなりました。

日本の株式市場では、日本政府による緊急事態宣言の発出に至る等、国内の感染拡大に対する懸念の高まりから日経平均株価は18,000円を割り込む場面もありました。しかしその後は、日本を含む各国の大規模な財政・金融政策により経済が下支えされるなか、世界的な経済活動の再開やワクチンの普及期待等を背景に同株価は上昇を続け、29,000円近傍で年度末を迎えました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は日銀の長短金利操作政策の下、概ね安定的に推移しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されるなか、日銀による金融緩和の強化等を受けて一時マイナス0.04%に達する場面もありましたが、その後は0.00%から0.05%前後での推移が続きました。年明け以降は、世界経済の持ち直しと共に上昇する海外金利に追随し、日本の長期金利は0.15%を超える水準へと上昇しましたが、3月には日本銀行による金融政策の点検において、改めて金利の低位安定を志向することが示され、同金利は0.10%近傍で年度末を迎えました。

為替市場（米ドル/円）は、米金融当局による金融緩和の長期化の示唆等を背景に下落基調が続く中、一時は1ドル103円を割り込みましたが、その後は経済活動の再開と共に持ち直し傾向が続く世界経済動向や米国の大規模な追加経済対策に対する期待等から上昇へと転じ、1ドル110円台後半で年度末を迎えました。

② 当社の運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2兆3,641億円（2019年度末2兆2,931億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	309,040	13.5	320,575	13.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,918,808	83.7	1,956,594	82.8
公 社 債	1,619,740	70.6	1,636,520	69.2
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	293,258	12.8	313,968	13.3
公 社 債	274,695	12.0	310,137	13.1
株 式 等	18,562	0.8	3,830	0.2
そ の 他 の 証 券	5,758	0.3	6,054	0.3
貸 付 金	31,556	1.4	56,746	2.4
不 動 産	802	0.0	591	0.0
繰 延 税 金 資 産	10,072	0.4	7,459	0.3
そ の 他	22,894	1.0	22,252	0.9
貸 倒 引 当 金	△ 61	0.0	△ 60	0.0
合 計	2,293,113	100.0	2,364,161	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	253,473	11.1	301,876	12.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	42,274	11,535
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	47,348	37,786
公 社 債	70,649	16,780
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 25,104	20,709
公 社 債	△ 5,154	35,441
株 式 等	△ 19,950	△ 14,731
そ の 他 の 証 券	1,803	295
貸 付 金	5,889	25,189
不 動 産	608	△ 210
繰 延 税 金 資 産	2,753	△ 2,612
そ の 他	△ 15,314	△ 641
貸 倒 引 当 金	△ 16	1
合 計	83,542	71,047
う ち 外 貨 建 資 産	6,206	48,403

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
利息及び配当金等収入	21,614	22,139
預貯金利息	18	3
有価証券利息・配当金	20,597	20,819
貸付金利息	627	436
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	370	880
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	37	1,120
国債等債券売却益	0	10
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	36	1,109
その他	-	-
有価証券償還益	190	707
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	109	114
合 計	21,951	24,083

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
支 払 利 息	49	104
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	1,200	2,279
国 債 等 債 券 売 却 損	13	0
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	1,187	2,278
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	511	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	511	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	147	139
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	3,385	1,316
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	206	252
合 計	5,517	4,091

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019 年度	2020 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 0.01	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.85	1.03
う ち 公 社 債	0.90	0.87
う ち 株 式	0.20	0.20
う ち 外 国 証 券	0.54	1.83
貸 付 金	2.46	0.77
う ち 一 般 貸 付	-	6.77
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.76	0.90
う ち 海 外 投 融 資	0.63	1.82

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末					2020 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	121,657	123,152	1,494	1,706	212	131,559	132,493	934	1,284	350
責任準備金対応債券	1,364,663	1,479,587	114,923	116,636	1,713	1,367,512	1,457,773	90,260	94,234	3,974
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	419,824	425,397	5,572	13,980	8,407	432,576	449,831	17,255	18,552	1,297
公 社 債	136,957	138,897	1,939	2,122	182	140,887	142,927	2,040	2,189	148
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	281,162	284,789	3,626	11,850	8,224	289,985	305,194	15,208	16,356	1,148
公 社 債	261,924	269,216	7,292	11,850	4,557	289,450	304,658	15,208	16,356	1,148
株 式 等	19,238	15,572	△3,666	-	3,666	535	535	-	-	-
その他の証券	1,703	1,710	7	7	-	1,703	1,709	6	6	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,906,146	2,028,136	121,990	132,323	10,332	1,931,648	2,040,098	108,450	114,071	5,621
公 社 債	1,617,800	1,735,307	117,506	119,615	2,108	1,634,479	1,727,002	92,522	96,995	4,473
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	286,641	291,118	4,476	12,700	8,224	295,464	311,386	15,922	17,070	1,148
公 社 債	267,403	275,546	8,143	12,700	4,557	294,929	310,851	15,922	17,070	1,148
株 式 等	19,238	15,572	△3,666	-	3,666	535	535	-	-	-
その他の証券	1,703	1,710	7	7	-	1,703	1,709	6	6	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末	2020 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	7,089	7,691
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	51	51
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	2,990	3,295
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	4,047	4,344
合 計	7,089	7,691

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)		科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	313,723	12.5%	325,638	12.5%	保険契約準備金	2,290,282	91.6%	2,376,029	91.3%
現金	72		0		支払備金	91,164		92,401	
預貯金	313,650		325,637		責任準備金	2,199,118		2,283,628	
有価証券	2,119,564	84.7	2,186,844	84.0	代理店借	2,330	0.1	3,430	0.1
国債	885,875		889,930		再保険借	42,498	1.7	38,803	1.5
地方債	138,417		135,367		その他負債	79,326	3.2	85,951	3.3
社債	595,446		611,223		売現先勘定	67,592		69,241	
株式	51		51		未払法人税等	4,507		1,630	
外国証券	293,258		313,968		未払金	1,535		364	
その他の証券	206,514		236,304		未払費用	2,682		2,413	
貸付金	31,556	1.3	56,746	2.2	預り金	528		583	
保険約款貸付	31,556		56,620		金融派生商品	1,506		10,406	
一般貸付	-		125		リース債務	58		19	
有形固定資産	1,720	0.1	1,393	0.1	仮受金	694		1,291	
建物	802		591		その他の負債	220		-	
リース資産	53		17		退職給付引当金	6,465	0.3	6,536	0.3
その他の有形固定資産	864		784		役員退職慰労引当金	56	0.0	66	0.0
無形固定資産	3,607	0.1	3,174	0.1	価格変動準備金	4,961	0.2	5,568	0.2
ソフトウェア	3,607		3,174						
その他の無形固定資産	0		-		負債の部合計	2,425,922	97.0	2,516,387	96.7
代理店貸	46	0.0	26	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	9,407	0.4	10,666	0.4	資本金	32,400	1.3	32,400	1.2
その他資産	11,803	0.5	10,707	0.4	利益剰余金	39,105	1.6	41,387	1.6
未収金	2,965		3,203		利益準備金	12,396		15,260	
前払費用	1,121		1,054		その他利益剰余金	26,709		26,127	
未収収益	5,095		5,148		繰越利益剰余金	26,709		26,127	
預託金	1,250		1,187		株主資本合計	71,505	2.9	73,787	2.8
金融派生商品	1,202		-		その他有価証券評価差額金	4,012	0.2	12,423	0.5
仮払金	45		29		評価・換算差額等合計	4,012	0.2	12,423	0.5
その他の資産	122		83						
繰延税金資産	10,072	0.4	7,459	0.3	純資産の部合計	75,518	3.0	86,211	3.3
貸倒引当金	△ 61	0.0	△ 60	0.0	負債及び純資産の部合計	2,501,441	100.0	2,602,598	100.0
資産の部合計	2,501,441	100.0	2,602,598	100.0					

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,367,512百万円、時価は1,457,773百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、期末時点までに収入した保険料を基礎として、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が、責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(13) 保険料の計上方法

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、初回保険料については、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

また、次回後保険料については、契約応答日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(14) 保険金及び支払備金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているものの支払いが行われていない保険金等について、又はまだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生しているものと認められる保険金等について、支払備金を積み立てております。

(15) 再保険の会計処理方法

再保険収入については、各再保険会社との間で締結された再保険協約に基づき、元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険収入のうち、まだ受け取っていないものについては、当該金額を再保険貸に計上しております。

再保険料については、各再保険会社との間に締結された再保険協約に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険料のうち、まだ支払いが行われていないものについては、当該金額を再保険借に計上しております。

再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 2 項に基づき、積み立てないこととしております。この取り扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかどうかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかどうかに着目して判断しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）を当会計年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理（ALM）に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、許容される範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の国、業種、企業等に偏ることを防止するため、NN Group の集中リスクに係る基準に基づき投資額やリスク量をコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	325,638	325,638	-
有価証券	2,179,153	2,270,348	91,195
売買目的有価証券	230,250	230,250	-
満期保有目的の債券	131,559	132,493	934
責任準備金対応債券	1,367,512	1,457,773	90,260
その他有価証券	449,831	449,831	-
貸付金	56,736	56,745	9
保険約款貸付(*1)	56,620	56,620	-
一般貸付(*1)	125	125	9
貸倒引当金(*2)	△9	-	-
金融派生商品(*3)	(10,406)	(10,406)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,332)	(10,332)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(74)	(74)	-

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、3,346 百万円、組合出資金の当期末における貸借対照表価額は 4,344 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 56 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 968 百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は 244,411 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として、その他の資産に 10 百万円、未払費用に 76 百万円が含まれております。
7. 繰延税金資産の総額は 13,437 百万円、繰延税金負債の総額は 4,902 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、1,074 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 9,020 百万円、退職給付引当金 1,830 百万円、価格変動準備金 1,559 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 4,831 百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、保険契約準備金に係る評価性引当額の減少であります。
8. 当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減 0.54%であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 68,634 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 69,241 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 3,954 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 300,033 百万円であります。
11. 1 株当たりの純資産額は 266,084 円 61 銭であります。
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、184 百万円であります。
13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,602 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,202 百万円
勤務費用	458 百万円
利息費用	42 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 121 百万円
退職給付の支払額	△ 346 百万円
期末における退職給付債務	<u>6,235 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	6,235 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 87 百万円
未認識過去勤務費用	389 百万円
退職給付引当金	<u>6,536 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	458 百万円
利息費用	42 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	69 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 153 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>416 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.7%
-----	------

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで		2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		532,959	100.0%	571,895	100.0%
保険料等収入		497,489		481,414	
再保険収入		468,700		448,362	
資産運用収益		28,789		33,052	
利息及び配当金等収入		21,951		84,169	
預貯金利息		21,614		22,139	
有価証券利息・配当金		18		3	
貸付金利息		20,597		20,819	
その他利息配当金		627		436	
有価証券売却益		370		880	
有価証券償還益		37		1,120	
貸倒引当金戻入額		190		707	
その他運用収益		-		1	
特別勘定資産運用益		109		114	
その他経常収益		-		60,086	
年金特約取扱受入金		13,518		6,311	
保険金据置受入金		7,717		6,302	
責任準備金戻入額		4		4	
訴訟損失引当金戻入額		5,763		-	
その他の経常収益		14		-	
その他		18		4	
経常費用		503,855	94.5	547,806	95.8
保険金等支払金		437,725		407,956	
再保険料		21,029		20,440	
給付金		19,241		14,331	
解約返戻金		14,957		15,461	
その他返戻金		215,116		231,235	
再保険料		56,771		24,850	
責任準備金等繰入額		110,607		101,636	
支払備金繰入額		3,137		85,747	
責任準備金繰入額		3,137		1,236	
資産運用費用		-		84,510	
支払利息		17,391		4,091	
有価証券売却損		49		104	
有価証券評価損		1,200		2,279	
有価証券償還損		511		-	
為替差損		147		139	
貸倒引当金繰入額		3,385		1,316	
その他運用費用		16		-	
特別勘定資産運用損		206		252	
事業費用		11,874		-	
その他経常費用		39,872		43,369	
保険金据置支払金		5,728		6,642	
税減価償却費		6		4	
退職給付引当金繰入額		4,181		4,940	
その他経常費用		1,431		1,603	
その他		18		80	
その他		91		13	
経常利益		29,104	5.5	24,088	4.2
特別利益		2	0.0	0	0.0
特別損失		2		0	
固定資産等処分損		659	0.1	773	0.1
固定資産等処分損		75		166	
価格変動準備金繰入額		584		606	
税引前当期純利益		28,447	5.3	23,316	4.1
法人税及び住民税		9,157	1.7	7,371	1.3
法人税等調整額		△ 1,319	△ 0.2	△ 658	△ 0.1
法人税等合計		7,837	1.5	6,713	1.2
当期純利益		20,609	3.9	16,602	2.9

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は916百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券10百万円、外国証券1,109百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、外国証券2,278百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は821百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は51,172百万円であります。
5. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、10,406百万円の評価差損であります。
6. 1株当たりの当期純利益は、51,242円81銭であります。
7. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	Nationale- Nederlanden Interfinance B. V.	-	インベストメント・ サービス・アグリー メントの締結	為替予約 取引 (注1)	219,781	金融派生商品 (負債)	10,406
親会社 の 子会社	NN Re (Netherlands) N. V.	-	再保険契約 の締結	再保険取引 (注2) 再保険収入 再保険料	 23,185 79,701	 再保険貸 再保険借	 7,061 33,271

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

(注2) 共同保険式再保険、最低保証再保険等について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、リスク管理方針に基づき決定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019 年度	2020 年度
基礎利益 A	33,164	26,671
キャピタル収益	37	1,120
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	37	1,120
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5,097	3,595
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,200	2,279
有価証券評価損	511	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	3,385	1,316
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 5,060	△ 2,475
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	28,103	24,196
臨時収益	1,016	11
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	501	-
個別貸倒引当金戻入額	-	11
その他臨時収益	514	-
臨時費用	15	118
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	118
個別貸倒引当金繰入額	15	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,000	△ 107
経常利益 A + B + C	29,104	24,088

（注）2019 年度におけるその他臨時収益には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金戻入額を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

・ 2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	10,452	17,763	28,215	60,615	7,700	68,316
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		1,944	△ 11,664	△ 9,720	△ 9,720		△ 9,720
当期純利益			20,609	20,609	20,609		20,609
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△ 3,687	△ 3,687
当期変動額合計	-	1,944	8,945	10,889	10,889	△ 3,687	7,202
当 期 末 残 高	32,400	12,396	26,709	39,105	71,505	4,012	75,518

・ 2020 年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	12,396	26,709	39,105	71,505	4,012	75,518
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,864	△ 17,184	△ 14,320	△ 14,320		△ 14,320
当期純利益			16,602	16,602	16,602		16,602
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						8,411	8,411
当期変動額合計	-	2,864	△ 582	2,281	2,281	8,411	10,692
当 期 末 残 高	32,400	15,260	26,127	41,387	73,787	12,423	86,211

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月26日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	14,320百万円
② 1株当たり配当額	44,200円
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	19,440百万円
② 1株当たり配当額	60,000円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	56
小計	-	56
(対合計比)	(-)	(0.1)
正常債権	31,810	56,866
合計	31,810	56,922

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	56
合計	-	56
(貸付残高に対する比率)	(-)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	146,104	149,788
資本金等	57,185	54,347
価格変動準備金	4,961	5,568
危険準備金	6,544	6,663
一般貸倒引当金	1	11
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,015	15,529
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	81,156	73,969
税効果相当額	3,704	1,088
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,465	△ 7,390
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	36,444	37,283
保険リスク相当額 R ₁	3,697	3,789
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,912	1,807
予定利率リスク相当額 R ₂	3,741	3,683
最低保証リスク相当額 R ₇	331	352
資産運用リスク相当額 R ₃	31,111	31,982
経営管理リスク相当額 R ₄	815	832
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	801.7%	803.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額R₇の算出は標準的方式に基づいています。

12. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
	金 額	金 額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	14,409	18,269
個人一時払変額保険	6,130	6,796
個人一時払変額年金保険	192,959	219,344
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	213,500	244,411

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

・個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険（有期型）	0	116	0	119
個人分割払変額保険（終身型）	6	38,545	5	40,746
合 計	6	38,661	5	40,865

・個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	600	0	560

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	379	2.6	441	2.4
有 価 証 券	13,065	90.7	16,972	92.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	13,065	90.7	16,972	92.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	964	6.7	855	4.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	14,409	100.0	18,269	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	18	32
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	97	4,165
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	59	17
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,428	28
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 1,372	4,151

(3) 個人一時払変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険（終身型）	0	6,686	0	6,775

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	91	1.5	114	1.7
有 価 証 券	5,811	94.8	6,682	98.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	5,811	94.8	6,682	98.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	226	3.7	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,130	100.0	6,796	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	1
有 価 証 券 売 却 益	616	542
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	2	1,042
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	918	4
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 298	1,581

(4) 個人一時払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	19	186,660	16	212,329

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金（最低保証に係わる部分を除く）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,211	2.2	4,507	2.1
有 価 証 券	181,878	94.3	206,594	94.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	181,878	94.3	206,594	94.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,869	3.6	8,242	3.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	192,959	100.0	219,344	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	19	16
有 価 証 券 売 却 益	20,417	18,671
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	275	39,152
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	144	16
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	30,769	3,470
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 10,202	54,353